

ビジネスチャレンジサポート実施要領

(趣旨)

第1条 高知県(以下、「県」という。)は、新事業の創出やイノベーションの促進に向けて取り組む県内事業者を支援する。

(事業内容)

第2条 県は、県内事業者の新事業創出やイノベーションの促進を支援するため、ビジネスアイデア等を事業化につなげることを目的に、事業者の状況に合わせて、専門家による助言や産学連携を効果的に組み合わせたサポートを実施する。

(サポート対象者)

第3条 サポートを受けることができる者は、次に掲げる取組を自ら行おうとする事業者(以下「サポート対象者」という。)とする。

- (1) 高知県内において、新たな分野への進出や事業活動の拡充を行う取組
 - (2) 高知県内において、自らが既に行っている事業にはない新商品やサービスの開発及び当該新商品等に係る生産規模の拡大・販路開拓・拡大等を行う取組
 - (3) 高知県内の課題解決及び県内産業の付加価値向上に資する取組
- 2 前項の規定にかかわらず、知事が必要と認める者については、サポート対象者とする。
 - 3 前2項の規定にかかわらず、他の支援制度により、サポートチーム等が編成され、ハンズオン支援を受けている案件は、サポート対象外とする。
 - 4 高知県内に事業所を有していない者は原則対象外とする。ただし、申請時に高知県内に事業所を有していない者であっても、サポート実施期間終了日までに県内に居住地または事業所を有することを条件に対象とすることができる。
 - 5 サポート対象者は、サポートを受けた事業に関し、サポート実施期間中及びサポート実施期間終了後において県が実施する調査及び照会に協力するものとする。

(サポート内容)

第4条 実施するサポートは以下のとおりとする。

- (1) 高知県イノベーション促進アドバイザーによる継続的なサポートを受けることができる。
- (2) 県が必要であると認めた場合は、専門家派遣を受けることができる。ただし、派遣の実施については専門家派遣事業実施要領に基づき決定する。

(サポート認定)

- 第5条 県によるサポートを受けようとする者は、ビジネスチャレンジサポート申請書(別記第1号様式)により知事にサポートを希望する旨を申し出るものとする。
- 2 第3条第4項ただし書きに該当する者は、前項に規定する申請書に誓約書(別記第2号様式)を添付して申し出るものとする。
 - 3 県は、前2項に基づく申し出があった場合は、その内容及びサポート認定の適否について審査し、

適当であると認める場合は、別記第3号様式により申請者に通知する。

(サポート実施期間)

第6条 サポート実施期間は、原則としてサポート決定通知日から申請時の目標を達成した日又は1年を経過する日のうちいずれか早い日までとする。ただし、目標を達成していない場合で知事が必要と認める場合は、サポート実施期間をサポート決定通知日から起算して2年を限度に延長することができるものとする。

2 サポート実施期間内に、サポート対象者からサポート中止の申し出があった場合は、サポートを終了するものとする。

(サポート終了後の報告)

第7条 サポートを受けた者は、サポート終了後速やかに報告書(別記第4号様式)を知事に提出するものとする。

2 サポートを受けた事業の成果を捕捉するため、サポート対象者は、サポートが終了した日の属する年度の終了後3年間、別記第5号様式による実施状況報告書を知事に提出しなければならない。

なお、1年目については、サポートが終了した日の属する年度の翌年度の12月末までに提出することとし、以降については、その翌年度の12月末までに提出することとする。ただし、サポートを受けた事業を事業化した場合又は事業化を中止した場合は、その翌年度以降提出不要とする。

附 則

この要領は、平成28年5月9日から施行する。

附 則

この要領は、平成29年8月7日から施行する。

附 則

この要領は、平成30年6月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和3年5月7日から施行する。

附 則

この要領は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和6年4月24日から施行する。

附 則

この要領は、令和7年4月1日から施行する。

別記

第1号様式（第5条関係）

年 月 日

高知県知事 様

申請者 所在地
名称
代表者職・氏名
電話番号
生年月日

ビジネスチャレンジサポート申請書

ビジネスチャレンジサポート実施要領第5条の規定により、下記のとおり県によるサポートを希望します。

記

- 1 事業名
※別紙の事業名と一致させてください。
- 2 事業概要等
別紙のとおり
- 3 産業イノベーション課の各種取組（土佐MBA、こうちスタートアップパーク等）の参加実績
※該当するものがある場合は参加年度や事業名を記入してください。

（記入例）令和5年度 土佐経営塾

- 4 添付書類
・誓約書（第2号様式）
※申請時に高知県内に事業所を有していない場合

第1号様式の別紙

1	事業名
2	背景・課題等（この事業に取り組む理由、事業に取り組む社会的背景・地域課題など）
3	開発する製品・サービスの概要
4	製品・サービスの開発に当たって、事業を実施する上で想定される事業課題*、課題解決後に目指す姿、今後1年間の取組内容 ※アイデアを実現するために表面化している課題や想定される課題等 ※必要に応じて適宜、行を追加してください。
	課題1
	目指す姿
	今後1年間の取組内容
	課題2
	目指す姿
	今後1年間の取組内容
	課題3
	目指す姿
今後1年間の取組内容	
5	<p>ビジネスの想定</p> <p>a) ターゲット</p> <p>b) 想定市場</p> <p>c) 3年後に目指すビジネスの規模（売上・雇用等）</p> <p>d) 資金調達の方法</p>
6	事業化時期（予定）

※その他補足資料があれば、添付してください。

第2号様式（第5条関係）

誓約書

私は、ビジネスチャレンジサポートの申請に当たり、サポート実施期間終了日までに県内に事業所を有することについて誓約します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該サポートを実施しないこと又はサポート実施決定の取消しに異議なく応じます。

年 月 日

高知県知事 様

所在地

名称

代表者職・氏名

印

（申請者） 様

高知県知事

ビジネスチャレンジサポートによるサポートの認定について（通知）

年 月 日付で申請のありました上記サポートについて、ビジネスチャレンジサポート実施要領第5条の規定により、下記のとおりサポート認定することに決定しましたので通知します。

記

1 事業名

2 サポート実施期間

年 月 日から 年 月 日

高知県知事 様

申請者 所在地
名称
代表者職・氏名
電話番号

ビジネスチャレンジサポート報告書

県によるサポートを受けましたので、ビジネスチャレンジサポート実施要領第7条の規定により報告します。

記

1 事業名

2 サポート実施期間

年 月 日 ～ 年 月 日

3 事業の実績報告

別紙のとおり

4 事業化について

（ 有 無 ）

※有か無を選択してください。

※無の場合は、事業化の時期（見込み）を記入してください。

5 添付書類

・実績報告書の参考となる書類

※該当する書類があれば添付してください。

第4号様式の別紙

1	事業名
2	事業概要・背景（この事業に取り組む理由、事業に取り組む社会的背景・地域課題など）
3	本サポートにおいて取り組んだこと
4	現時点で明らかになった課題及び今後の課題解決に向けて取り組む内容
5	今後の事業展開（当面の具体的な活動計画や雇用計画等）
6	<p>サポート終了後のビジネスの想定</p> <p>a) ターゲット</p> <p>b) 想定市場</p> <p>c) 競合の状況</p> <p>d) 3年後の売り上げ規模（見込み） （記載例 販売価格 ○円／単位、販売数 ○個、総売上金額 ○円）</p> <p>e) 資金調達の方法</p>
7	<p>雇用の状況（計画含む）</p> <p>令和○年度 ○人雇用</p>

※補足資料があれば、添付してください。

高知県知事 様

申請者 所在地
名称
代表者職・氏名
電話番号

ビジネスチャレンジサポートに係る実施状況報告書

当該サポートに関し、年度の事業化等の状況について、ビジネスチャレンジサポート実施要領第7条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 直近1年間で取り組んだ事業の概要

2 サポート終了後の事業化等の状況

記載例

完了（例：○年度○月に商品化し、○年度○月より販売開始
○年○月時点の売上高、新規雇用人数○人）

取組中（例：○年度○月の事業化を目指し、○○に取り組んでいる）

中止（例：○○に課題が生じ、事業化を中止）